



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

新NISA開始1年後の利用動向に 関する調査結果(速報版)について

2024年に新NISAで金融商品を購入した7,610人を
対象とするインターネット調査(調査時期:2025年1月)

2025年2月

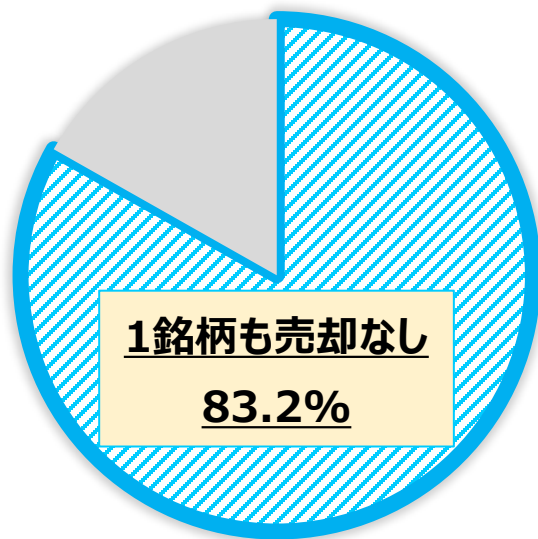
日本証券業協会



2024年中の新NISAにおける売却状況 （詳細は15・16頁参照）

- 2024年中の新NISAにおける売却状況について、
2024年中に1銘柄も売却していない者は、つみたて投資枠では83.2%
2024年中に1銘柄も売却していない者は、成長投資枠では75.3%
- 新NISA利用者の一人あたりの平均売却銘柄数は、つみたて投資枠で0.3銘柄、成長投資枠で0.6銘柄
⇒ 中長期的な視点でNISAは利用されていると考えられる

2024年中の売却銘柄数 <つみたて投資枠>

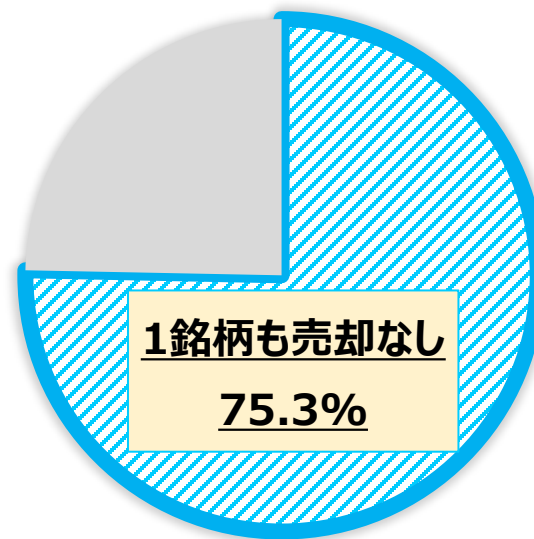


※ つみたて投資枠利用者
6,008人のうち4,998人が
「売却なし」と回答



一人あたりの平均売却銘柄数は0.3銘柄

2024年中の売却銘柄数 <成長投資枠>



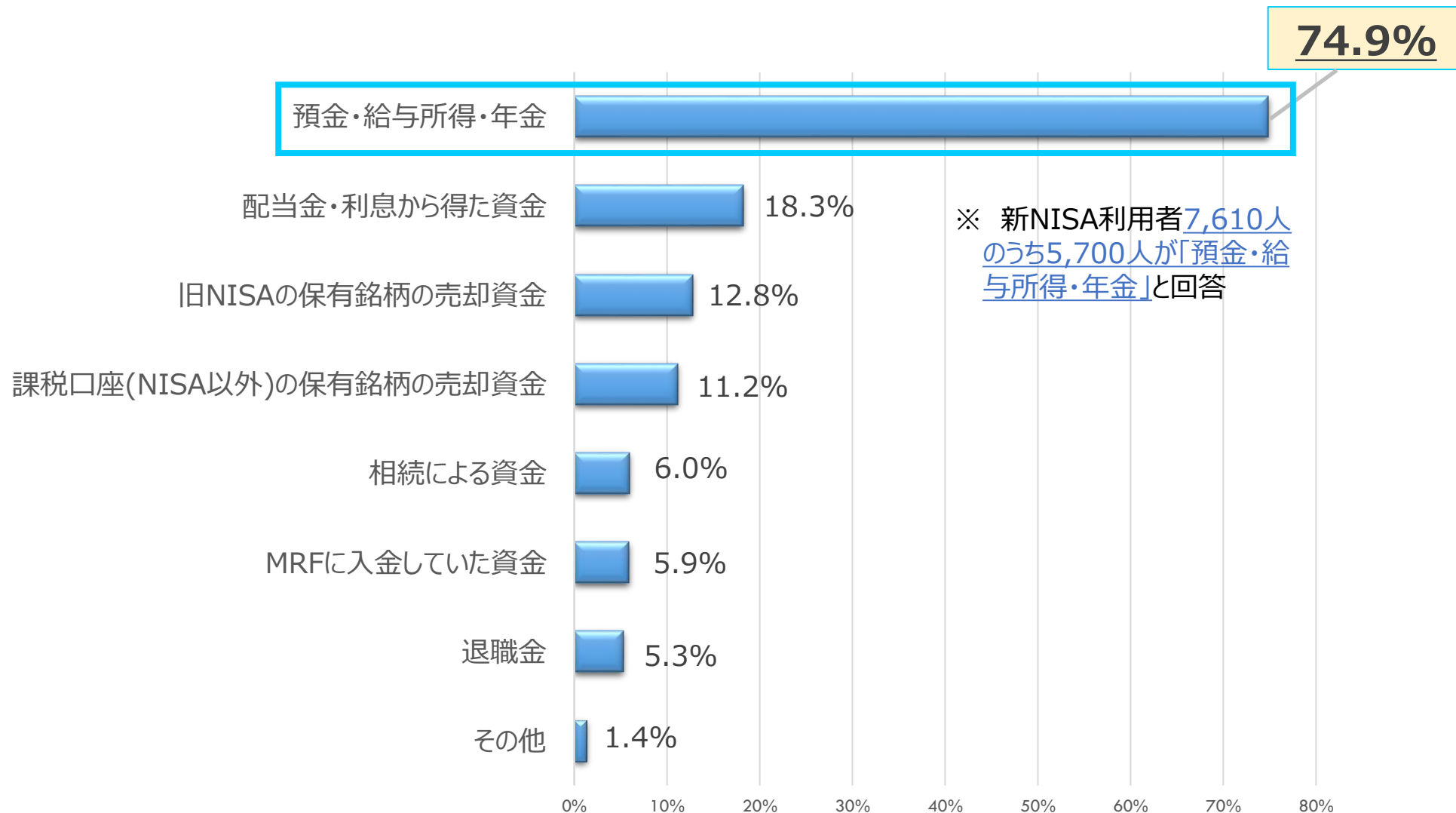
※ 成長投資枠利用者
5,408人のうち4,073人が
「売却なし」と回答



一人あたりの平均売却銘柄数は0.6銘柄

新NISAにおける購入資金 (詳細は17頁参照)

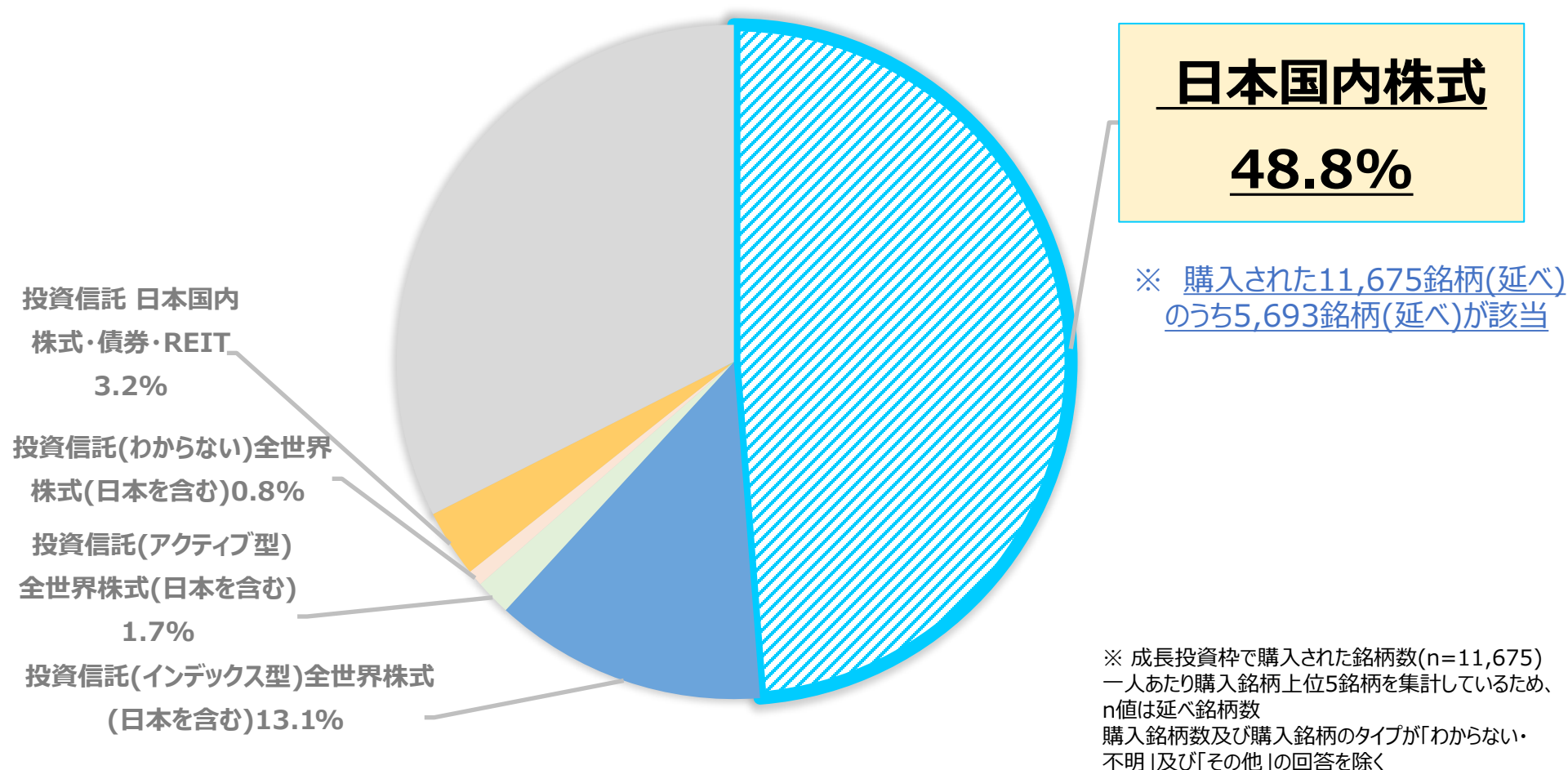
- 新NISAにおける購入資金は、「預金・給与所得・年金」が74.9%と最も高い
⇒ 金融資産の売却等による資金よりも、新しい資金が新NISAに流入していると考えられる



2024年中の新NISAにおける購入銘柄のタイプ＜成長投資枠＞

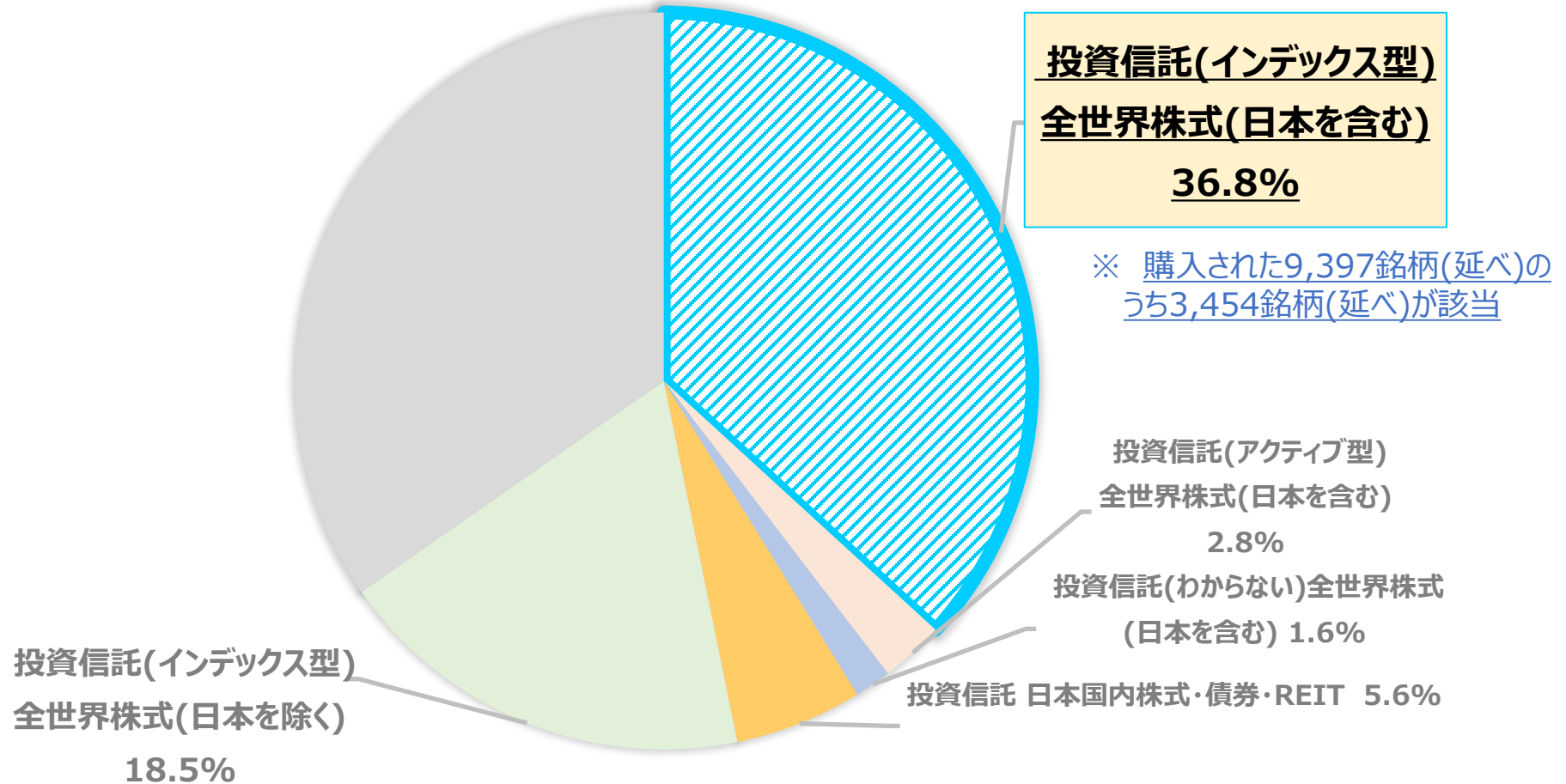
(詳細は18頁参照)

- 成長投資枠における購入銘柄のタイプは、「日本国内株式」が48.8%で最も高い
⇒ 成長投資枠で購入された銘柄のうち、約半数が日本国内株式であり、国内上場企業に成長資金が供給されていると考えられる



2024年中の新NISAにおける購入銘柄のタイプ<つみたて投資枠> (詳細は19頁参照)

- つみたて投資枠における購入銘柄のタイプは、「投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を含む)」に投資している」が36.8%

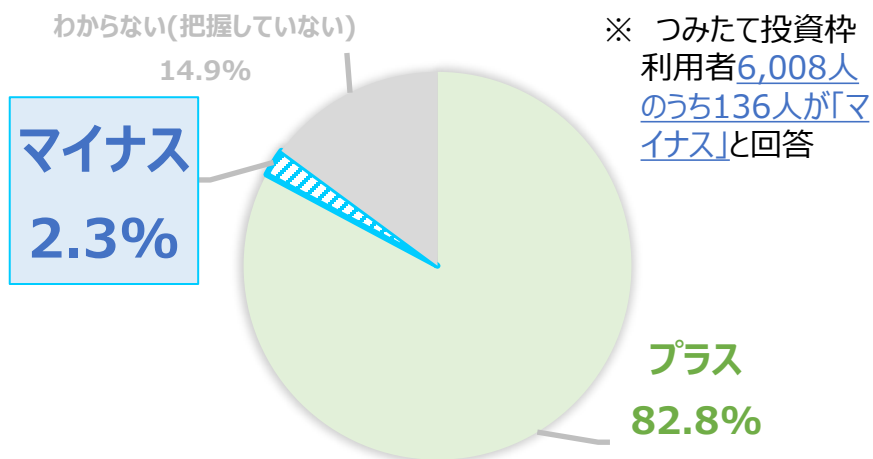


※ つみたて投資枠で購入された銘柄数(n=9,397)
一人あたり購入銘柄上位5銘柄を集計しているため、n値は延べ銘柄数
購入銘柄数及び購入銘柄のタイプが「わからない・不明」の回答を除く

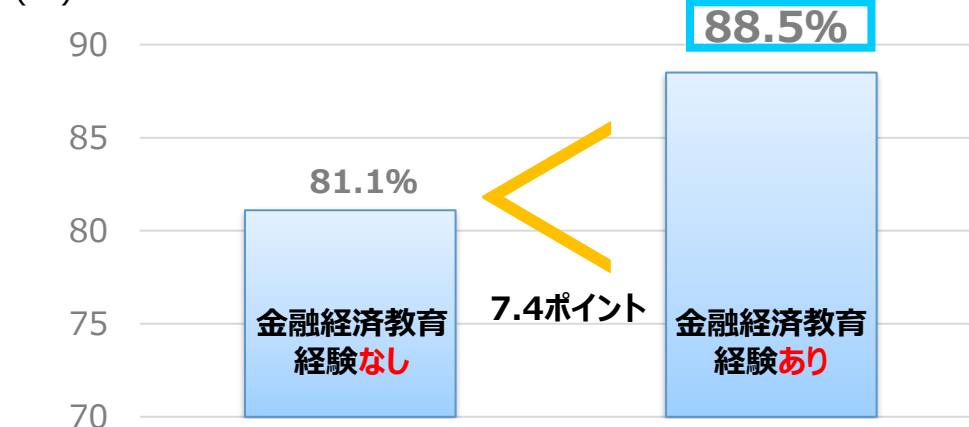
2024年中の新NISAにおける損益状況（詳細は28頁参照）

- 2024年中の新NISAにおける損益について、マイナスの者の割合は、つみたて投資枠では2.3%、成長投資枠では12.2%
- 金融経済教育の経験ありの者は、経験なしの者よりも、新NISAの損益がプラスである者の割合が高い
⇒ 金融経済教育を受けた経験の有無が損益に寄与している可能性があると考えられる

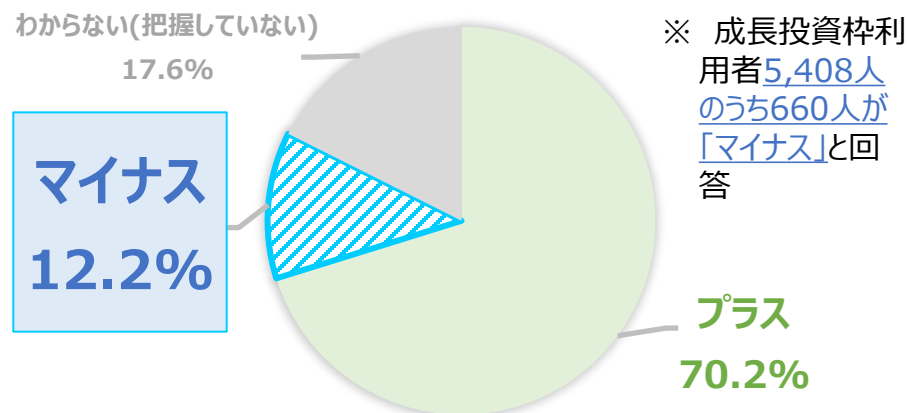
新NISAにおける損益 <つみたて投資枠>



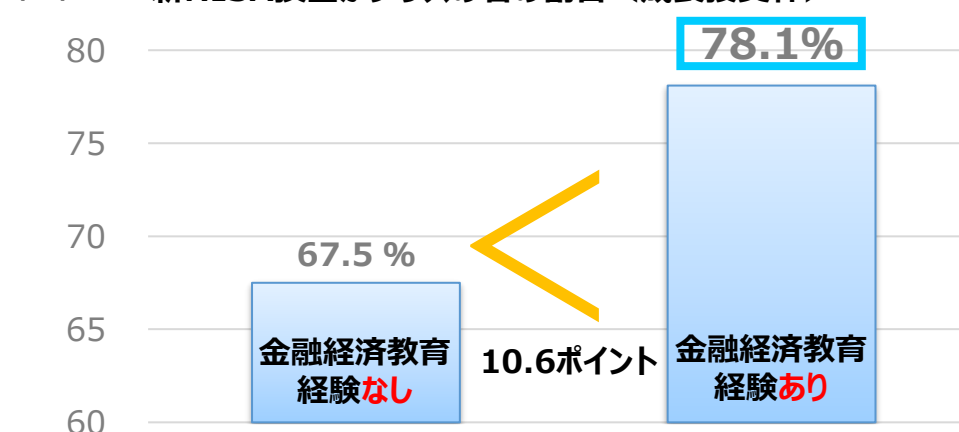
新NISA損益がプラスの者の割合 <つみたて投資枠>



新NISAにおける損益 <成長投資枠>



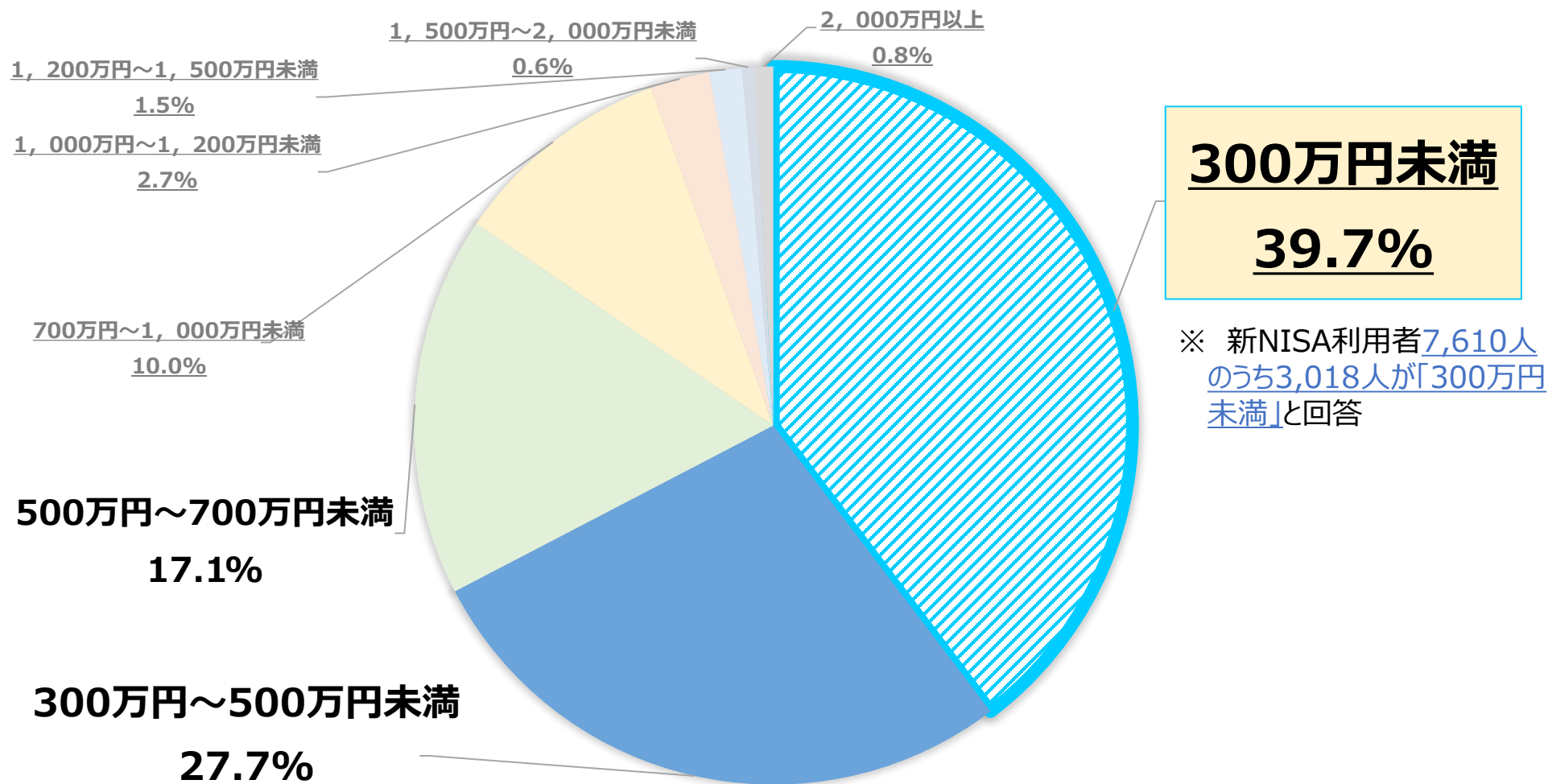
新NISA損益がプラスの者の割合 <成長投資枠>



※ プラス又はマイナスは、継続保有中銘柄の含み損益、売却した銘柄の損益、受取配当・分配金を合算したもの

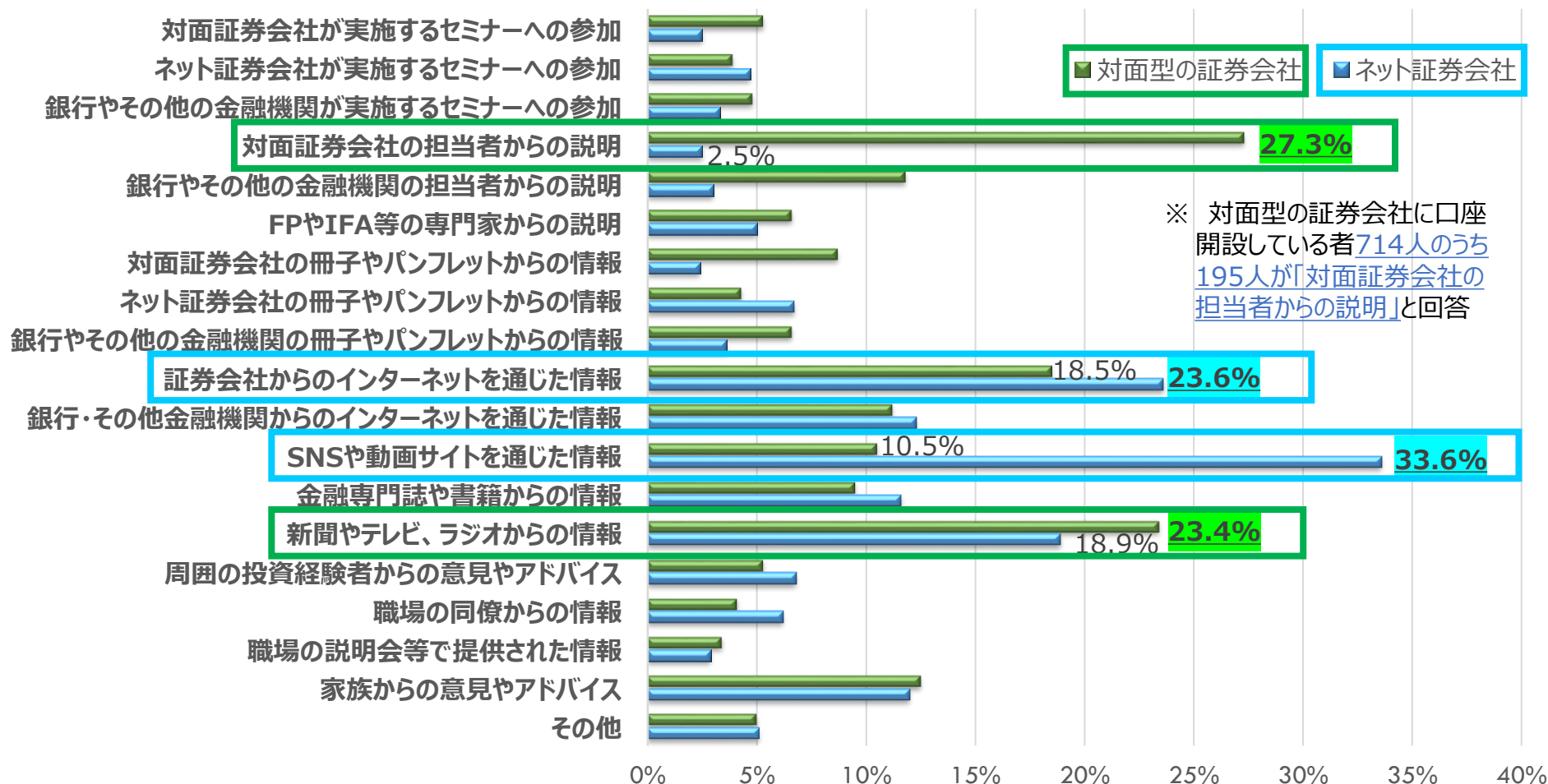
新NISA利用者の年収分布（詳細は31頁参照）

- 新NISA利用者の年収分布について、「年収300万円未満」の者の割合が39.7%と最も高く、「300万円～500万円未満」の者の割合が27.7%と続く
⇒ 高年収帯に限らず、幅広い年収帯で新NISAが利用されている



新NISAの取引にあたって参考としたもの（詳細は25頁参照）

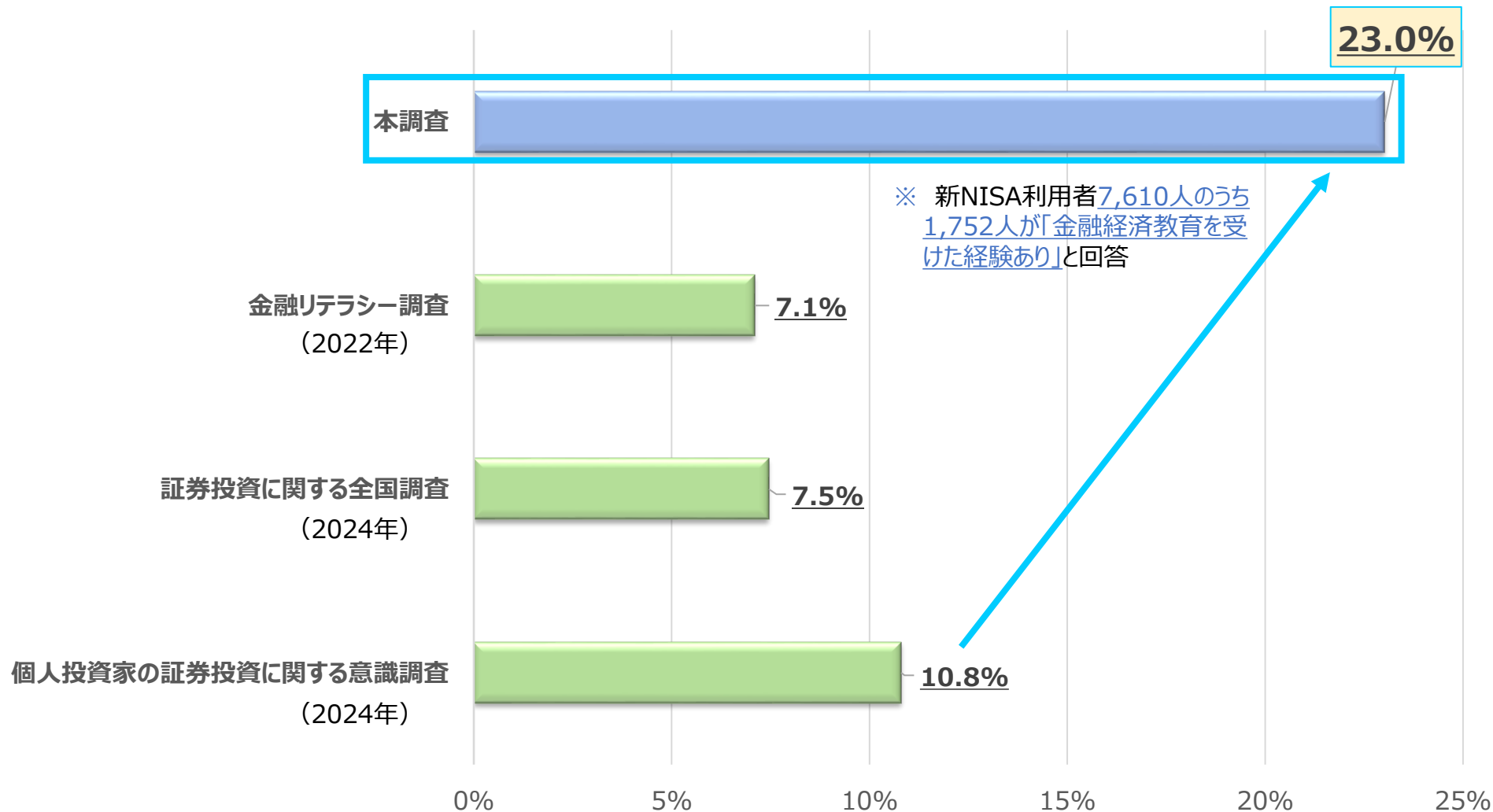
- 対面型の証券会社に口座開設している者は、「対面証券会社の担当者からの説明」が27.3%と最も高く、次いで「新聞やテレビ、ラジオからの情報」が23.4%と続く
 - ネット証券会社に口座開設している者は、「SNSや動画サイトを通じた情報」が33.6%と最も高く、次いで「証券会社からのインターネットを通じた情報」が23.6%と続く
- ⇒ 新NISAの取引にあたって、対面型の証券会社に口座開設している者が、「担当者からの説明」を最も参考にしていたことは特徴的であると考えられる



新NISA利用者の金融経済教育を受けた経験（詳細は30頁参照）

- 新NISA利用者のうち、金融経済教育の経験ありの者は23.0%

⇒ 有価証券保有者を対象とした「個人投資家の証券投資に関する意識調査」と比べて2倍以上高く、新NISA利用者の金融経済教育の経験割合は非常に高いと考えられる



目次

調査概要	10
調査結果概要	11
1-1. 新NISA利用者数・購入金額〈つみたて投資枠〉（性別、年代別、年収別）	13
1-2. 新NISA利用者数・購入金額〈成長投資枠〉（性別、年代別、年収別）	14
2-1. 2024年中の新NISAにおける購入・売却銘柄数〈つみたて投資枠〉（金融経済教育の経験別）	15
2-2. 2024年中の新NISAにおける購入・売却銘柄数〈成長投資枠〉（金融経済教育の経験別）	16
3. 新NISAにおける購入資金（性別、年代別）	17
4-1. 2024年中の新NISAにおける購入銘柄のタイプ〈成長投資枠〉	18
4-2. 2024年中の新NISAにおける購入銘柄のタイプ〈つみたて投資枠〉	19
5-1. 2024年中の新NISAにおける購入銘柄の理由〈つみたて投資枠〉（金融経済教育の経験別）	20
5-2. 2024年中の新NISAにおける購入銘柄の理由〈成長投資枠〉（金融経済教育の経験別）	21
6. 新NISAを始めた契機・きっかけ（性別、年代別）	22
7-1. 新NISAを始めた動機・目的〈つみたて投資枠〉（性別、年代別）	23
7-2. 新NISAを始めた動機・目的〈成長投資枠〉（性別、年代別）	24
8. 新NISAの取引にあたって参考としたもの〈口座開設先別〉	25
9. NISA口座の開設年（年代別、年収別）	26
10. 2024年中の新NISA口座における投資枠別の金融商品購入の有無（性別、年代別、年収別）	27
11. 2024年中の新NISAにおける損益〈つみたて投資枠、成長投資枠〉（金融経済教育の経験別）	28
12. NISA制度改善要望	29
13. 新NISA利用者の金融経済教育の経験割合（性別、年代別）	30
（参考）調査対象者の性別・年代別・年収別・金融資産保有額別	31
（参考）資産形成の推進に関するワーキング・グループ設置要綱	32

調査概要

1. 調査目的

2024年1月からNISA制度が変更され、国民のNISAへの関心は大きく高まっている
旧制度からの利用者に加え、新制度に変更されたことを機会に利用を開始した者における購入・売却金額、購入・売却銘柄数、購入・売却商品とその理由及び損益など、従来の調査では明らかにされていなかった新NISA利用者の属性分析の精緻化等を行い、調査結果の解像度の向上を図ることにより、新NISAの利用動向の実態を把握する

※ 本調査は、本協会「資産形成の推進に関するワーキング・グループ」（2024年10月設置）の議論に基づき設問を作成し、実施したものである

（参考）<https://www.jsda.or.jp/about/kaigi/senryaku/syouken.html>

※ 本資料は調査結果(速報版)であり、今後、精緻な分析結果をとりまとめ公表予定

2. 調査方法

調査対象	2024年に新NISAで金融商品を購入した7,610人 (男性：4,528人、女性：3,082人)
調査方法	インターネット調査
調査時期	2025年1月9日～14日

※ 調査対象者の「性別・年代別・年収別・金融資産保有額別」は31頁参照

調査結果概要

1. 新NISA利用者数・平均購入金額（投資枠別）

- 2024年に新NISAで金融商品を購入した調査対象者7,610人のうち、つみたて投資枠の利用者は6,008人(78.9%)、平均購入金額は47.3万円。成長投資枠の利用者は5,408人(71.1%)、平均購入金額は103.3万円【13・14頁】

2. 新NISA利用者の年収分布

- 2024年に新NISAで金融商品を購入した調査対象者7,610人のうち、「年収300万円未満」の者の割合が39.7%と最も高く、「300万円～500万円未満」の者の割合が27.7%と続く【31頁】

3. 2024年中の購入・売却銘柄数

- つみたて投資枠では、購入銘柄数は1銘柄が32.5%と最も多く、平均購入銘柄数は2.5銘柄。売却銘柄数は、売却していない者が83.2%と最も多く、平均売却銘柄数は0.3銘柄【15頁】
- 成長投資枠では、購入銘柄数は1銘柄が31.9%と最も多く、平均購入銘柄数は3.1銘柄。売却銘柄数は、売却していない者が75.3%と最も多く、平均売却銘柄数は0.6銘柄【16頁】

4. 新NISAにおける購入資金

- 「預金・給与所得・年金」が74.9%と最も高く、「旧NISAの保有銘柄の売却資金」(12.8%)や「課税口座(NISA以外)の保有銘柄の売却資金」(11.2%)は割合が低いことから、金融資産の売却等に伴う資金よりも、新しい資金が新NISAに流入していると考えられる【17頁】

調査結果概要

5. 2024年中の新NISAにおける購入銘柄のタイプ

- 成長投資枠では、「日本国内株式」が48.8%で最も高く、購入金額上位銘柄の約半数を占めており、国内上場企業に成長資金が供給されていると考えられる【18頁】
- つみたて投資枠では、「投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を含む)」に投資している」が36.8%【19頁】

6. 2024年中の新NISAにおける損益

- つみたて投資枠では、マイナスだった者が全体で2.3%。成長投資枠では、マイナスだった者が全体で12.2%にとどまる。金融経済教育の経験ありの者のプラス(つみたて投資枠:88.5%、成長投資枠:78.1%)は、経験なしの者のプラス(つみたて投資枠:81.1%、成長投資枠:67.5%)と比べて高い【28頁】

7. 新NISAの取引にあたって参考としたもの

- 対面型の証券会社に口座開設している者は、「対面証券会社の担当者からの説明」が27.3%と最も高く、次いで「新聞やテレビ、ラジオからの情報」が23.4%と続く【25頁】
- ネット証券会社に口座開設している者は、「SNSや動画サイトを通じた情報」が33.6%と最も高く、次いで「証券会社からのインターネットを通じた情報」が23.6%と続く【25頁】

8. 新NISA利用者の金融経済教育の経験

- 新NISA利用者のうち、金融経済教育の経験ありの者は23.0%であり、新NISA利用者の金融経済教育の経験割合は、類似調査における回答結果と比べて高い【30頁】

1-1. 新NISA利用者数・購入金額<つみたて投資枠> (性別、年代別、年収別)

- 2024年に新NISAで金融商品を購入した7,610人のうち、つみたて投資枠の利用者は6,008人(78.9%)
- 購入金額「100万円～120万円」が20.8%であり、年代別にみると、60代までの年齢層では、年齢が上がるほど、非課税枠上限まで購入している割合が高くなる傾向。平均購入金額は47.3万円
- 年収「300万円未満」の利用者2,206人(36.7%) が最も多く、幅広い年収帯で利用されている。また、年収が高いほど非課税枠上限まで購入している割合が高くなる傾向

※ つみたて投資枠利用者 (n=6,008)

												(%)	ウェイト平均 (万円)									
5万円未満		5万円～10万円未満		10万円～20万円未満		20万円～40万円未満		40万円～60万円未満		60万円～80万円未満		80万円～100万円未満		100万円～120万円未満		120万円						
15.5												10.0	14.2		16.9		11.1	7.2	4.4	5.5	15.3	47.3
12.7		8.8		12.9		17.3		11.3		7.9		5.2		6.0		17.9		52.0				
14.1		9.8		15.2		19.1		12.7		8.0		3.5		4.1		13.5		44.9				
11.8		7.4		15.0		17.9		11.6		9.4		5.4		5.0		16.6		51.0				
12.9		8.8		14.0		19.0		9.5		6.8		5.0		6.1		17.9		50.9				
14.0		8.7		9.5		15.3		11.8		8.7		4.9		7.3		19.7		55.1				
10.4		10.2		9.5		13.0		11.0		8.4		6.4		7.5		23.6		60.1				
12.0		8.4		11.1		16.0		12.0		4.0		8.4		8.9		19.1		56.5				
19.4		11.5		15.9		16.4		10.8		6.2		3.3		4.7		11.7		40.7				
27.2		12.1		16.2		16.2		11.3		7.2		2.6		5.9				30.6				
17.8		14.3		15.6		18.1		11.1		6.5		3.0		3.9		9.8		38.1				
22.2		9.8		16.2		16.4		8.7		6.4		3.5		4.4		12.4		40.3				
17.3		10.3		15.6		16.2		12.5		5.3		4.4		4.2		14.3		44.0				
11.7		12.0		15.9		14.9		11.0		6.8		3.2		7.8		16.8		49.9				
17.7		10.2		16.6		15.1		10.6		4.5		4.9		7.9		12.5		44.8				
25.3		12.6		16.3		15.5		8.9		4.5		3.2		4.1		9.7		35.2				
13.4		10.2		15.1		20.2		11.8		7.2		3.6		5.0		13.4		45.3				
8.1		8.6		12.7		17.8		14.3		10.1		4.7		5.7		17.9		54.4				
6.0		5.2		9.9		15.4		12.1		11.2		7.8		9.4		23.1		65.6				
2.7		4.8		8.4		8.7		9.0		8.1		9.6		9.0		39.6		80.6				

1-2. 新NISA利用者数・購入金額＜成長投資枠＞ (性別、年代別、年収別)

- 2024年に新NISAで金融商品を購入した7,610人のうち、**成長投資枠の利用者は5,408人(71.1%)**
- **購入金額「200万円～240万円」が26.3%であり、年代別にみると、年齢が上がるほど、非課税枠上限近くまで購入している割合が高くなる傾向。平均購入金額は103.3万円**
- **年収「300万円未満」の利用者1,999人(37.0%)が最も多く、幅広い年収帯で利用されている。また、年収が高いほど非課税枠上限近くまで購入している割合が高くなる傾向**

※ 成長投資枠利用者 (n=5,408)		購入金額 (万円)								ウェイト平均 (万円)	
		10万円未満	10万円～20万円未満	20万円～50万円未満	50万円～100万円未満	100万円～150万円未満	150万円～200万円未満	200万円～240万円未満	240万円		
全体 (n=5,408)		16.4	10.3	15.3	15.9	10.5	5.3	9.7	16.6	103.3	
性別 × 年代別	男性 (n=3,535)	14.3	9.3	15.5	15.7	10.7	5.7	10.6	18.2	109.7	
	20代以下 (507)	19.3	14.0	21.5	15.0	10.3	4.1	3.2	12.6	79.1	
	30代 (652)	14.1	11.3	17.5	17.2	10.0	4.8	8.0	17.2	101.0	
	40代 (797)	16.9	10.0	16.2	14.1	10.0	4.8	8.3	19.7	104.9	
	50代 (559)	16.5	7.2	14.5	16.1	10.9	5.2	11.4	18.2	110.7	
	60代 (577)	9.7	6.2	12.5	17.3	9.9	6.9	16.1	21.3	129.9	
	70代 (443)	7.0	6.1	9.7	14.7	14.4	9.9	19.2	19.0	138.8	
	女性 (n=1,873)	20.3	12.1	15.0	16.3	10.1	4.5	7.9	13.7	91.2	
	20代以下 (209)	31.1	20.6	20.1	13.4	4.3	7.2	7.2	7.2	51.1	
	30代 (293)	26.6	15.0	17.4	15.7	9.2	2.0	12.3	12.3	69.8	
年収別 (個人)	300万円未満 (n=1,999)	22.1	10.9	14.5	15.5	10.3	5.2	9.7	12.1	91.4	
	300万円～500万円未満 (1,452)	16.6	12.6	16.9	14.7	9.6	4.8	8.1	16.7	97.9	
	500万円～700万円未満 (1,001)	12.9	9.5	16.3	19.2	10.8	5.0	10.4	16.0	105.6	
	700万円～1,000万円未満 (612)	8.2	7.5	17.3	15.8	12.1	6.0	10.1	22.9	122.4	
	1,000万円以上 (344)	7.0	3.8	7.3	14.0	12.2	8.4	13.7	33.7	154.9	

2-1. 2024年中の新NISAにおける購入・売却銘柄数<つみたて投資枠> (金融経済教育の経験別)

【購入銘柄数】

- 1銘柄が32.5%と最も多く、平均購入銘柄数は2.5銘柄
- 金融経済教育の経験ありの者の平均購入銘柄数は3.0銘柄で、経験なしの者の銘柄数2.3銘柄よりも多い傾向

【売却銘柄数】

- 売却していない者が83.2%と最も多く、平均売却銘柄数は0.3銘柄
- 金融経済教育の経験ありの者の平均売却銘柄数は0.7銘柄で、経験なしの者の銘柄数0.2銘柄よりも多い傾向

【購入銘柄数】

※ つみたて投資枠利用者 (n=6,008)

銘柄数	(%)											(銘柄)
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上	不明	平均
全体 (6,008人)	32.5	23.8	14.6	6.3	5.1	1.7	0.6	0.6	0.2	2.0	12.5	2.5
金融経済教育												
経験あり (1,390人)	24.4	25.0	18.1	9.4	7.9	3.1	1.0	1.0	0.4	3.8	5.8	3.0
経験なし (4,618人)	34.9	23.4	13.5	5.3	4.3	1.3	0.5	0.5	0.1	1.5	14.6	2.3

【売却銘柄数】

※ つみたて投資枠利用者 (n=6,008)

※ つみたて投資枠利用者 (n=6,008)													(%)	(銘柄)
銘柄数	売却なし	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上	不明	平均	
全体 (6,008人)	83.2	5.7	3.3	2.1	0.7	0.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	3.8	0.3	
金融経済教育														
経験あり (1,390人)	70.9	9.4	6.8	5.3	1.9	1.5	0.5	0.1	0.2	0.1	0.7	2.7	0.7	
経験なし (4,618人)	86.9	4.6	2.3	1.2	0.4	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	4.1	0.2	

2-2. 2024年中の新NISAにおける購入・売却銘柄数＜成長投資枠＞ （金融経済教育の経験別）

【購入銘柄数】

● 1銘柄が31.9%と最も多く、平均購入銘柄数は3.1銘柄

● 金融経済教育の経験ありの者の平均購入銘柄数3.2銘柄は、経験なしの者の銘柄数3.0銘柄と同程度

【売却銘柄数】

● 売却していない者が75.3%と最も多く、平均売却銘柄数は0.6銘柄

● 金融経済教育の経験ありの者の売却銘柄数0.8銘柄は、経験なしの者の銘柄数0.5銘柄と同程度

【購入銘柄数】

※ 成長投資枠利用者（n=5,408）

		(%)											(銘柄)
銘柄数		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上	不明	平均
全体 (5,408人)		31.9	17.2	11.3	6.0	6.8	2.6	1.3	1.1	0.5	6.5	14.8	3.1
金融経済教育													
経験あり (1,403人)		28.9	20.6	12.2	6.9	8.1	3.8	1.4	1.4	0.6	6.8	9.3	3.2
経験なし (4,005人)		33.0	16.0	11.0	5.7	6.4	2.2	1.3	1.0	0.4	6.3	16.7	3.0

【売却銘柄数】

※ 成長投資枠利用者（n=5,408）

※ 成長投資枠利用者 (n=5,408)													(%)	(銘柄)
銘柄数	売却なし	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上	不明	平均	
全体 (5,408人)	75.3	7.3	4.6	2.9	1.4	1.3	0.4	0.2	0.2	0.0	1.1	5.1	0.6	
金融経済教育														
経験あり (1,403人)	66.1	11.1	7.8	4.8	2.1	1.6	0.5	0.2	0.4	0.1	1.4	3.8	0.8	
経験なし (4,005人)	78.5	6.0	3.5	2.3	1.2	1.2	0.3	0.2	0.2	0.0	1.0	5.6	0.5	

3. 新NISAにおける購入資金（性別、年代別）

- 「預金・給与所得・年金」が74.9%と最も高く、「旧NISAの保有銘柄の売却資金」(12.8%)や「課税口座(NISA以外)の保有銘柄の売却資金」(11.2%)は割合が低いことから、金融資産の売却等に伴う資金よりも、新しい資金が新NISAに流入していると考えられる
- 60～70代男性は、退職金を活用して新NISAで金融商品を購入している割合が高い
- 70代の者は、「預金・給与所得・年金」による金融商品の購入の割合が最も高いものの、他の年代と比べて「配当金・利息から得た資金」、「旧NISAの保有銘柄の売却資金」及び「課税口座(NISA以外)の保有銘柄の売却資金」を活用して新NISAで金融商品を購入している割合が高い

※ 新NISA利用者(n=7,610)

(%)

性別・年代別	購入資金 預金・給与 所得・年金	配当金・利息 から得た資金	旧NISAの 保有銘柄の 売却資金	課税口座 (NISA以外) の保有銘柄の 売却資金	相続による 資金	MRFに入金 していた資金	退職金	その他
全体 (7,610人)	74.9	18.3	12.8	11.2	6.0	5.9	5.3	1.4
男性 (4,528人)	74.5	21.0	14.1	13.0	5.8	6.7	6.6	1.1
20代以下 (717人)	72.0	18.5	13.9	12.8	8.1	8.2	6.0	0.6
30代 (863人)	81.9	22.9	11.4	12.3	5.7	5.3	2.7	0.8
40代 (1,039人)	80.8	21.8	13.7	12.9	4.8	6.4	2.2	0.7
50代 (710人)	78.6	19.0	11.7	10.4	3.9	6.5	3.5	1.5
60代 (691人)	66.3	19.5	13.7	10.9	6.8	5.8	18.2	1.9
70代 (508人)	58.3	24.8	23.8	21.5	5.7	9.1	11.6	1.2
女性 (3,082人)	75.5	14.2	10.8	8.4	6.2	4.8	3.4	1.8
20代以下 (420人)	78.1	10.7	6.4	7.9	8.3	3.1	2.4	1.7
30代 (577人)	76.9	11.3	7.5	6.9	6.1	4.2	4.0	1.0
40代 (614人)	82.4	11.4	9.4	7.5	3.3	3.4	1.8	1.5
50代 (536人)	83.2	11.4	8.4	5.4	5.0	4.1	2.8	1.7
60代 (443人)	68.2	16.9	15.3	7.9	9.9	6.3	6.8	2.5
70代 (492人)	61.0	24.6	18.9	15.4	6.3	8.3	3.5	2.6

4-1. 2024年中の新NISAにおける購入銘柄のタイプ＜成長投資枠＞

- 「日本国内株式」が48.8%で最も高く、購入金額上位銘柄の約半数を占めており、国内上場企業に成長資金が供給されていると考えられる
- 次いで「投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を含む)に投資している」が13.1%で続く

※ 成長投資枠で購入された銘柄数(n=11,675)

一人あたり購入銘柄上位5銘柄を集計しているため、n値は延べ銘柄数

購入銘柄数及び購入銘柄のタイプが「わからない・不明」及び「その他」の回答を除く

(%)

購入銘柄のタイプ	割合
日本国内株式	48.8
投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を含む)に投資している	13.1
投資信託(アクティブ型)全世界株式(日本を含む)に投資している	1.7
投資信託(わからない)全世界株式(日本を含む)に投資している	0.8
投資信託 日本国内株式・債券・REITに投資している	3.2
投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を除く)に投資している	6.8
投資信託(インデックス型)複数資産に投資している(バランス型)	4.7
投資信託(アクティブ型)全世界株式(日本を除く)に投資している	1.4
投資信託(アクティブ型)複数資産に投資している(バランス型)	0.9
投資信託(わからない)全世界株式(日本を除く)に投資している	0.5
投資信託(わからない)複数資産に投資している(バランス型)	0.9
投資信託 上記以外	9.7
先進国の外国株式	3.0
新興国の外国株式	0.6
先進国か新興国かわからないが外国株式	1.3
ETF	1.8
REIT	1.1

※ 小数第2位を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある

4-2. 2024年中の新NISAにおける購入銘柄のタイプ<つみたて投資枠>

- 「投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を含む)に投資している」が36.8%

※ つみたて投資枠で購入された銘柄数(n=9,397)

一人あたり購入銘柄上位5銘柄を集計しているため、n値は延べ銘柄数

購入銘柄数及び購入銘柄のタイプが「わからない・不明」の回答を除く

(%)

購入銘柄のタイプ	割合
投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を含む)に投資している	36.8
投資信託(アクティブ型)全世界株式(日本を含む)に投資している	2.8
投資信託(わからない)全世界株式(日本を含む)に投資している	1.6
投資信託 日本国内株式・債券・REITに投資している	5.6
投資信託(インデックス型)全世界株式(日本を除く)に投資している	18.5
投資信託(インデックス型)複数資産に投資している(バランス型)	10.2
投資信託(アクティブ型)全世界株式(日本を除く)に投資している	1.7
投資信託(アクティブ型)複数資産に投資している(バランス型)	1.5
投資信託(わからない)全世界株式(日本を除く)に投資している	0.9
投資信託(わからない)複数資産に投資している(バランス型)	1.6
投資信託 上記以外	17.8
ETF	1.0

5-1. 2024年中の新NISAにおける購入銘柄の理由<つみたて投資枠> (金融経済教育の経験別)

- 「海外の成長性への期待」が34.3%と最も高く、「基準価額(株価)の上昇が見込まれるから」が31.5%と続く
- 次の「ポートフォリオ(保有銘柄)の多様化のため」が19.9%と、分散投資を意識した理由が選ばれており、そのほか「配当金/分配金が魅力的な銘柄だから」が17.2%と続く
- 金融経済教育の経験別でみると、経験ありの者は、「ポートフォリオ(保有銘柄)の多様化のため」が25.5%と、経験なしの者の17.7%を大きく上回っており、金融経済教育を受けた経験が分散投資の促進に寄与している可能性があると考えられる
- 金融経済教育の経験ありの者は、購入理由の多くの項目において、経験なしの者よりも購入理由を回答した割合が高い傾向にあるため、金融経済教育を受けた経験に基づき投資判断を行っている可能性があると考えられる

※ つみたて投資枠で購入された銘柄数(n=12,049) 一人あたり購入銘柄上位5銘柄を集計しているため、n値は延べ銘柄数。購入銘柄数「わからない・不明」の回答を除く (%)

購入理由	海外の成長性への期待	基準価額(株価)の上昇が見込まれるから	ポートフォリオ(保有銘柄)の多様化のため	配当金/分配金が魅力的な銘柄だから	日本国内の成長性への期待	物価上昇(インフレ)対策	ESG(環境・社会・ガバナンス)投資を重視しているファンドだから	その他
全体 (12,049銘柄)	34.3	31.5	19.9	17.2	14.0	13.6	7.2	3.5
金融経済教育								
経験あり (3,510銘柄)	33.9	34.4	25.5	21.1	18.3	19.2	13.6	1.9
経験なし (8,539銘柄)	34.5	30.4	17.7	15.6	12.2	11.3	4.5	4.1

※ つみたて投資枠の投資対象商品は長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託

(複数回答可)

5-2. 2024年中の新NISAにおける購入銘柄の理由<成長投資枠> (金融経済教育の経験別)

- 「中長期的な株価の上昇が見込まれるから」を購入理由とする割合が25.4%と最も高く、「短期的な株価の上昇が見込まれるから」の9.0%を上回っており、中長期的な視点でNISAが利用されている
- 次いで「配当金/分配金が魅力的な銘柄だから」が23.4%、「企業の業績が良い(今後良くなることが予想される)から」が15.8%、「株主優待が魅力的な銘柄だから」が14.3%、「海外の成長性への期待」が14.0%と続く
- 金融経済教育の経験ありの者は、購入理由として「中長期的な株価の上昇が見込まれるから」が28.2%と最も高く、金融経済教育を受けたことにより、中長期的な視点でNISAが利用されている可能性があると考えられる
- また、経験ありの者は、購入理由として「企業の業績が良い(今後良くなることが予想される)から」が21.4%であり、経験なしの者の13.6%を大きく上回っており、金融経済教育を受けたことにより、企業の業績に着目した投資判断につながっている可能性があると考えられる

※ 成長投資枠で購入された銘柄数(n=11,809) 一人あたり購入銘柄上位5銘柄を集計しているため、n値は延べ銘柄数。購入銘柄数「わからない・不明」の回答を除く (%)

購入理由	中長期的な株価の上昇が見込まれるから	配当金/分配金が魅力的な銘柄だから	企業の業績が良い(今後良くなることが予想される)から	株主優待が魅力的な銘柄だから	海外の成長性への期待	その企業を応援したいから	基準価額(株価)の上昇が見込まれるから	短期的な株価の上昇が見込まれるから	商品・サービスを利用している企業だから	ポートフォリオ(保有銘柄)の多様化のため	日本国内の成長性への期待	物価上昇(インフレ)対策	地元の企業だから	ESG(環境・社会・ガバナンス)投資を重視しているファンドだから/企業だから	その他
全体 (11,809銘柄)	25.4	23.4	15.8	14.3	14.0	11.9	11.2	9.0	8.7	8.3	7.5	5.5	4.2	2.7	1.8
金融経済教育															
経験あり (3,434銘柄)	28.2	22.3	21.4	16.3	14.4	15.2	13.4	12.8	13.3	11.1	10.0	7.3	7.9	6.1	1.2
経験なし (8,375銘柄)	24.2	23.9	13.6	13.5	13.8	10.5	10.3	7.4	6.9	7.2	6.5	4.8	2.7	1.3	2.1

※ 成長投資枠の投資対象商品は上場株式・投資信託等 (複数回答可)

6. 新NISAを始めた契機・きっかけ(性別、年代別)

- 「SNS・インターネット等でNISAに関する情報を見て」は男性(26.6%)、女性(24.5%)ともに最も高い
- 年齢が若い層ほど、「SNS・インターネット等でNISAに関する情報を見て」、「家族・親戚・友人・知人(周囲の人々)に勧められて」や「家族・親戚・友人・知人(周囲の人々)がNISAを始めたと聞いて」が高くなる傾向
- 年齢が高い層ほど、「新NISAで制度が大幅に改善されたと知って」、「税制上の優遇措置があると知って」、「NISAを取り上げたテレビ番組を見て」、「新聞・雑誌でNISAに関する記事を見て」や「銀行やその他の金融機関に勧められて」が高くなる傾向

※ 新NISA利用者(n=7,610)

(%)

契機・ きっかけ 性別・年代別	SNS・インターネット等でNISAに関する情報を見て	新NISAで制度が大幅に改善されたと知って	税制上の優遇措置があると知って	NISAを取り上げたテレビ番組を見て	家族・親戚・友人・知人(周囲の人々)に勧められて	新聞・雑誌でNISAに関する記事を見て	家族・親戚・友人・知人(周囲の人々)がNISAを始めたと聞いて	銀行やその他の金融機関に勧められて
全体 (7,610人)	25.8	23.5	19.1	18.6	14.2	14.1	11.7	9.9
男性 (4,528人)	26.6	25.4	21.2	19.0	10.3	15.9	9.1	8.0
20代以下 (717人)	30.1	21.8	13.2	14.2	19.5	10.5	17.4	7.3
30代 (863人)	29.0	23.3	16.7	16.7	13.8	13.3	11.4	5.7
40代 (1,039人)	31.8	23.2	22.8	19.6	9.8	13.7	9.1	6.0
50代 (710人)	25.8	28.7	20.6	19.2	7.9	17.3	6.6	5.4
60代 (691人)	20.8	28.8	27.5	22.0	4.6	17.4	4.3	12.7
70代 (508人)	15.9	29.5	29.1	24.0	3.7	28.5	3.5	14.8
女性 (3,082人)	24.5	20.6	15.9	18.0	19.8	11.5	15.5	12.6
20代以下 (420人)	28.1	15.0	6.4	14.0	25.5	5.2	22.6	6.4
30代 (577人)	33.1	14.4	10.6	16.1	23.1	8.0	20.3	5.9
40代 (614人)	31.4	21.0	15.8	16.8	17.3	11.9	13.7	8.3
50代 (536人)	21.6	22.4	16.0	18.1	19.6	11.4	15.3	14.9
60代 (443人)	16.5	20.5	18.7	24.2	16.7	12.4	10.8	17.6
70代 (492人)	13.2	30.3	27.6	19.3	17.5	19.5	10.6	24.2

※ 上表は回答のあった中から代表的な選択肢を抜粋 (複数回答可)

7-1. 新NISAを始めた動機・目的<つみたて投資枠>(性別、年代別)

- 「将来・老後の生活資金」は男性(55.1%)、女性(62.7%)ともに最も高く、次いで「資産形成自体が目的(男性:46.8%、女性:35.0%)」、「将来の不測の事態(病気、失業、自然災害など)への備え(男性:25.9%、女性:27.1%)」が続く
- 男性(30代以下)は「資産形成自体が目的」が高いものの、男性(40代以上)は「将来・老後の生活資金」が高い
- 男性・女性ともに30～40代の「子どもや孫の教育資金」が高い

※ つみたて投資枠利用者 (n=6,008)

(%)

動機・目的 性別・年代別	将来・老後の生活資金	資産形成自体が目的	将来の不測の事態(病気、失業、自然災害など)への備え	日々の生活資金(運用しながら取り崩しを行う)	子どもや孫の教育資金	特に動機・目的はない	住宅の取得や結婚などのライフイベント費用の捻出	耐久消費財(自動車、家電など)やレジャー(スポーツ、旅行など)費用の捻出	その他
全体 (6,008人)	58.2	41.9	26.4	13.3	11.7	9.0	6.9	6.9	0.4
男性 (3,500人)	55.1	46.8	25.9	15.0	11.5	8.8	7.9	8.7	0.5
20代以下 (653人)	41.0	48.5	30.5	20.4	11.5	11.2	14.1	14.5	0.3
30代 (747人)	49.7	52.3	26.6	16.6	17.7	9.5	11.6	11.8	0.8
40代 (873人)	58.6	50.6	29.3	15.0	15.1	5.0	7.0	8.2	0.2
50代 (549人)	65.6	40.6	21.9	10.2	7.3	9.5	4.4	3.8	0.2
60代 (453人)	67.3	38.9	18.5	12.4	2.9	7.3	1.3	4.6	0.9
70代 (225人)	49.3	40.0	21.8	11.1	4.9	15.1	2.2	4.0	1.8
女性 (2,508人)	62.7	35.0	27.1	10.8	11.9	9.2	5.5	4.2	0.3
20代以下 (389人)	51.7	36.0	24.9	12.6	13.4	11.8	12.1	5.7	0.3
30代 (540人)	56.9	38.7	29.3	14.3	20.7	6.9	10.2	6.1	-
40代 (549人)	70.9	36.6	29.3	10.2	16.4	5.5	4.2	3.8	0.2
50代 (456人)	73.0	34.2	27.0	7.9	5.5	6.1	1.3	2.9	-
60代 (309人)	66.0	30.7	23.6	6.5	3.6	13.6	1.3	3.2	0.3
70代 (265人)	52.1	28.7	25.7	12.8	3.4	18.1	1.1	2.6	1.9

7-2. 新NISAを始めた動機・目的＜成長投資枠＞(性別、年代別)

- 「将来・老後の生活資金」は51.6%と最も高く、次いで「資産形成自体が目的」が47.7%、「将来の不測の事態(病気、失業、自然災害など)への備え」が22.0%と続く
- 男性は「資産形成自体が目的」が50.6%と最も高く、女性は「将来・老後の生活資金」が54.5%と最も高い
- 男性・女性ともに40～60代の「将来・老後の生活資金」が高く、また、男性・女性ともに30～40代の「資産形成自体が目的」が高い
- 男性・女性ともに20～30代の「日々の生活資金(運用しながら取り崩しを行う)」が高い

※ 成長投資枠利用者 (n=5,408)

(%)

動機・目的 性別・年代別	将来・老後の生活資金	資産形成自体が目的	将来の不測の事態(病気、失業、自然災害など)への備え	日々の生活資金(運用しながら取り崩しを行う)	特に動機・目的はない	子どもや孫の教育資金	耐久消費財(自動車、家電など)やレジャー(スポーツ、旅行など)費用の捻出	住宅の取得や結婚などのライフイベント費用の捻出	その他
全体 (5,408人)	51.6	47.7	22.0	14.2	10.2	9.8	8.2	5.9	1.5
男性 (3,535人)	50.1	50.6	21.9	14.7	9.5	10.1	9.0	6.8	1.4
20代以下 (507人)	31.4	47.7	27.0	21.1	13.2	11.0	15.0	14.6	1.4
30代 (652人)	40.8	56.9	25.6	17.0	9.4	15.8	13.3	11.5	1.5
40代 (797人)	53.7	55.6	22.2	14.1	6.6	14.9	8.3	7.5	1.1
50代 (559人)	61.5	49.2	19.0	8.9	8.4	7.2	5.4	3.0	0.9
60代 (577人)	63.1	42.5	16.8	11.8	9.4	3.5	5.7	2.1	1.4
70代 (443人)	47.4	47.6	20.5	15.8	12.4	4.5	5.6	0.9	2.0
女性 (1,873人)	54.5	42.3	22.2	13.2	11.4	9.1	6.7	4.2	1.8
20代以下 (209人)	38.8	40.7	23.4	15.8	12.0	9.1	10.5	11.5	1.4
30代 (293人)	48.1	48.8	23.9	19.8	6.1	18.4	9.6	8.9	0.3
40代 (349人)	60.5	46.1	24.4	13.2	8.9	16.0	6.6	4.6	0.3
50代 (329人)	65.0	41.6	23.7	8.2	8.5	6.4	4.0	1.2	0.9
60代 (314人)	61.5	40.8	15.3	11.1	12.4	1.9	5.4	2.5	2.9
70代 (379人)	47.8	36.7	22.4	12.9	19.0	4.0	5.8	0.3	4.5

8. 新NISAの取引にあたって参考としたもの＜口座開設先別＞

- 対面型の証券会社に口座開設している者は、「対面証券会社の担当者からの説明」が27.3%と最も高く、次いで「新聞やテレビ、ラジオからの情報」が23.4%と続く
- ネット証券会社に口座開設している者は、「SNSや動画サイトを通じた情報」が33.6%と最も高く、次いで「証券会社からのインターネットを通じた情報」が23.6%と続く
- 対面型及びネット証券会社に口座開設している者のうち、一定数の者は「家族からの意見やアドバイス」を参考としている

※ 新NISA利用者(n=7,610)

(%)

参考としたもの	口座開設先	全体	対面型の証券会社	ネット証券会社	銀行・信用金庫・信用組合など	郵便局	その他の金融機関
対面証券会社が実施するセミナーへの参加		2.7	5.3	2.5	2.3	3.3	0.0
ネット証券会社が実施するセミナーへの参加		4.3	3.9	4.7	2.8	2.4	0.0
銀行やその他の金融機関が実施するセミナーへの参加		3.7	4.8	3.3	5.5	4.1	0.0
対面証券会社の担当者からの説明		5.2	27.3	2.5	5.4	4.1	2.5
銀行やその他の金融機関の担当者からの説明		8.6	11.8	3.0	36.0	30.9	42.5
ファイナンシャル・プランナー(FP)や独立系投資アドバイザー(IFA)等の専門家からの説明		5.3	6.6	5.0	6.4	4.9	0.0
対面証券会社の冊子やパンフレットからの情報		3.0	8.7	2.4	2.7	0.0	2.5
ネット証券会社の冊子やパンフレットからの情報		5.9	4.3	6.7	2.8	4.1	5.0
銀行やその他の金融機関の冊子やパンフレットからの情報		5.5	6.6	3.6	15.6	11.4	10.0
証券会社からのインターネットを通じた情報		20.4	18.5	23.6	5.0	7.3	7.5
銀行・その他金融機関からのインターネットを通じた情報		12.9	11.2	12.3	17.9	13.8	12.5
SNSや動画サイトを通じた情報		28.0	10.5	33.6	10.5	11.4	12.5
金融専門誌や書籍からの情報		10.4	9.5	11.6	4.7	4.1	0.0
新聞やテレビ、ラジオからの情報		18.7	23.4	18.9	14.2	11.4	30.0
周囲の投資経験者からの意見やアドバイス		6.4	5.3	6.8	4.9	9.8	0.0
職場の同僚からの情報		5.9	4.1	6.2	5.4	5.7	0.0
職場の説明会等で提供された情報		2.9	3.4	2.9	3.0	3.3	0.0
家族からの意見やアドバイス		11.8	12.5	12.0	11.2	8.1	2.5
その他		5.0	5.0	5.1	4.7	4.9	10.0

(複数回答可)25

9. NISA口座の開設年(年代別、年収別)

- 2024年にNISA口座を開設した者は17.3%で、NISA制度開始(2014年)当初の15.0%を上回る水準
- 2024年にNISA口座を開設した「20代以下」は24.5%と、他の年代より高い
※ 本調査に回答した「学生」のうち、2024年にNISA口座を開設した者は38.5%
- 2024年に口座開設した年収「300万円未満」は20.0%と最も高く、幅広い年収帯で利用されている

初めてNISA口座を開設した年 ※ 新NISA利用者(n=7,610) (%)

2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
15.1	4.2	3.8	3.6	6.7	6.3	11.3	9.0	10.5	12.3	17.3

年代別 (%)

年代別	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
20代以下	-	-	1.9	2.9	3.2	5.9	14.8	14.3	15.5	17.0	24.5
30代	5.4	3.1	4.2	3.6	7.5	7.4	12.8	11.3	13.1	14.3	17.4
40代	13.9	3.6	3.9	4.0	8.3	6.1	12.0	8.8	9.6	13.1	16.8
50代	16.5	4.7	3.5	3.9	7.1	6.0	9.5	8.4	11.2	11.5	17.7
60代	23.4	6.8	3.8	3.6	7.1	6.2	9.3	5.5	7.8	10.5	16.1
70代	36.9	7.6	5.5	3.4	5.8	5.8	8.3	4.8	5.2	6.0	10.7

年収別 (%)

年収別	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
~300万円	17.7	4.2	3.2	2.8	5.2	6.2	9.1	7.8	10.4	13.3	20.0
300~500万円	12.2	3.7	3.4	3.4	6.7	5.9	12.8	11.1	11.1	12.5	17.4
500~700万円	10.4	4.8	4.8	3.8	8.0	7.1	13.9	10.8	11.2	11.6	13.6
700~1,000万円	17.3	4.5	3.8	6.2	9.9	6.6	11.3	5.8	9.6	9.8	15.2
1,000万円~	24.2	5.7	6.9	4.8	7.1	5.2	10.2	6.9	7.1	10.2	11.6

10. 2024年中の新NISA口座における投資枠別の金融商品購入の有無 (性別、年代別、年収別)

- つみたて投資枠(女性81.4%、男性77.3%)は女性の金融商品の購入割合が高く、成長投資枠(男性78.1%、女性60.8%)は男性の購入割合が高い
- つみたて投資枠は年齢が若い層ほど購入割合が高くなる傾向にあり、成長投資枠は年齢が高い層ほど購入割合が高くなる傾向
- つみたて投資枠は成長投資枠と比べて幅広い年収帯で購入割合が高い

つみたて投資枠

※ 新NISA利用者(n=7,610)

(%)

性別・年代別	購入あり	購入なし
全体	78.9	21.1
男性(4,528人)	77.3	22.7
20代以下(717人)	91.1	8.9
30代(863人)	86.6	13.4
40代(1,039人)	84.0	16.0
50代(710人)	77.3	22.7
60代(691人)	65.6	34.4
70代(508人)	44.3	55.7
女性(3,082人)	81.4	18.6
20代以下(420人)	92.6	7.4
30代(577人)	93.6	6.4
40代(614人)	89.4	10.6
50代(536人)	85.1	14.9
60代(443人)	69.8	30.2
70代(492人)	53.9	46.1
年収別	購入あり	購入なし
~300万円(3,018人)	73.1	26.9
300~500万円(2,108人)	84.0	16.0
500~700万円(1,305人)	82.8	17.2
700~1,000万円(758人)	81.5	18.5
1,000万円~(421人)	79.1	20.9

成長投資枠

※ 新NISA利用者(n=7,610)

(%)

性別・年代別	購入あり	購入なし
全体	71.1	28.9
男性(4,528人)	78.1	21.9
20代以下(717人)	70.7	29.3
30代(863人)	75.6	24.4
40代(1,039人)	76.7	23.3
50代(710人)	78.7	21.3
60代(691人)	83.5	16.5
70代(508人)	87.2	12.8
女性(3,082人)	60.8	39.2
20代以下(420人)	49.8	50.2
30代(577人)	50.8	49.2
40代(614人)	56.8	43.2
50代(536人)	61.4	38.6
60代(443人)	70.9	29.1
70代(492人)	77.0	23.0
年収別	購入あり	購入なし
~300万円(3,018人)	66.2	33.8
300~500万円(2,108人)	68.9	31.1
500~700万円(1,305人)	76.7	23.3
700~1,000万円(758人)	80.7	19.3
1,000万円~(421人)	81.7	18.3

11. 2024年中の新NISAにおける損益<つみたて投資枠、成長投資枠> (金融経済教育の経験別)

- つみたて投資枠では、損益がマイナスであった者が全体で2.3%であり、成長投資枠では、マイナスだった者が全体で12.2%にとどまる
- 金融経済教育の経験ありの者のプラス(つみたて投資枠:88.5%、成長投資枠:78.1%)は、経験なしの者のプラス(つみたて投資枠:81.1%、成長投資枠:67.5%)と比べて高く、金融経済教育を受けた経験の有無が損益に寄与している可能性があると考えられる

つみたて投資枠

※ つみたて投資枠利用者 (n=6,008)

(%)

損益	プラス	マイナス	わからない (把握していない)
全体 (6,008人)	82.8	2.3	14.9
金融経済教育 経験あり (1,390人)	88.5	3.1	8.4
金融経済教育 経験なし (4,618人)	81.1	2.0	16.9

成長投資枠

※ 成長投資枠利用者 (n=5,408)

(%)

損益	プラス	マイナス	わからない (把握していない)
全体 (5,408人)	70.2	12.2	17.6
金融経済教育 経験あり (1,403人)	78.1	11.5	10.3
金融経済教育 経験なし (4,005人)	67.5	12.4	20.1

※ プラス又はマイナスは、継続保有中銘柄の含み損益、売却した銘柄の損益、受取配当・分配金を合算したもの

12. NISA制度改善要望

- 新NISA利用者の制度改善要望は「シンプルな制度としてほしい」が25.4%と最も高く、次いで「NISAで保有している株式・投資信託について、配偶者・子どもに非課税のまま相続できるようにしてほしい」が20.5%で続く
- 金融経済教育の経験有無でみると、「シンプルな制度としてほしい」については、経験なしの者のほうが高く、経験ありの者にとって新NISA制度は一定の理解が得られていると考えられる。また、経験ありの者は「NISAで保有している株式・投資信託について、配偶者・子どもに非課税のまま相続できるようにしてほしい」が25.3%と最も高い

※ 新NISA利用者(n=7,610)

(%)

NISA制度改善要望	全体 (7,610人)	金融経済教育の経験	
		あり(1,752人)	なし(5,858人)
シンプルな制度としてほしい	25.4	24.5	25.7
特になし	22.4	11.8	25.6
NISAで保有している株式・投資信託について、配偶者・子どもに非課税のまま相続できるようにしてほしい	20.5	25.3	19.1
成長投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい	17.2	21.6	15.8
つみたて投資枠の非課税保有限度額を拡大してほしい	14.8	19.5	13.4
NISAで保有している資産を、NISAで保有したまま他社に移管できるようにしてほしい	14.6	19.4	13.1
複数の証券会社・金融機関で、同一年にNISA口座を利用できるようにしてほしい	14.4	19.5	12.9
NISAでのクレジットカード積立の月額上限金額を10万円から上げてほしい	11.2	16.1	9.7
成長投資枠の対象商品を拡大してほしい	11.2	16.3	9.6
スイッチング(NISA口座内の金融商品の売却で得た資金を用いて別商品を購入。当該購入分は、NISAの年間投資枠の利用額としてカウントされない)ができるようにしてほしい	10.9	17.3	9.0
つみたて投資枠の対象商品を拡大してほしい	10.9	16.6	9.1
金融機関の変更を年1回ではなく、いつでもできるようにしてほしい	10.4	15.5	8.9
職場つみたてNISAの奨励金について、所得税・住民税を非課税としてほしい	9.9	13.8	8.8
18歳未満でもNISAが利用できるようにしてほしい	8.9	12.0	7.9

13. 新NISA利用者の金融経済教育の経験割合(性別、年代別)

- 新NISA利用者のうち、金融経済教育の経験ありの者は23.0%。新NISA利用者の金融経済教育の経験割合は、類似調査における回答結果と比べて高く、年齢が若い層ほど割合が高い傾向

金融経済教育の経験割合（本調査）

※ 新NISA利用者(n=7,610) (%)

	本調査
全体 (7,610人)	23.0
男性 (4,528人)	24.8
20代以下 (717人)	33.6
30代 (863人)	26.3
40代 (1,039人)	22.1
50代 (710人)	19.9
60代 (691人)	23.6
70代 (508人)	23.4
女性 (3,082人)	20.5
20代以下 (420人)	22.6
30代 (577人)	24.3
40代 (614人)	18.9
50代 (536人)	19.6
60代 (443人)	18.1
70代 (492人)	19.3

(参考) 金融経済教育の経験割合（類似調査）

	金融リテラシー調査 (2022年) ※ 1	証券投資に関する全国調査 (2024年) ※ 2	個人投資家の証券投資 に関する意識調査 (2024年) ※ 3
	7.1	7.5	10.8
	8.9	8.7	11.3
	15.6	13.2	28.9
	10.7	12.8	14.5
	7.4	7.4	12.1
	6.6	7.4	9.1
	7.6	10.0	9.6
	6.3	4.5	8.4
	5.3	6.3	10.0
	12.1	8.8	21.1
	5.0	8.0	14.2
	3.7	4.0	14.4
	4.2	6.7	12.0
	4.3	6.3	6.0
	3.8	5.5	5.4

※ 1 金融広報中央委員会 (https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2022/)

18～79歳の個人30,000人を対象。学校等において金融教育を受けた者の割合

※ 2 日本証券業協会 (<https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/data/index.html>)

18歳以上の個人7,000人を対象。「証券投資教育の有無」で「受けたことがある」と回答した者の割合

※ 3 日本証券業協会 (https://www.jsda.or.jp/shiryoshitsu/toukei/kojin_isiki.html)

20歳以上の有価証券保有者5,000人を対象。「あなたは、これまで学校、職場や家庭などで証券投資に関する教育を受けたことがありますか。」で「受けたことがある」と回答した者の割合

(参考)調査対象者の性別・年代別・年収別・金融資産保有額別

<個人年収>

(%)

ウエイト平均
(万円)

		n=	300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～700万円未満	700万円～1,000万円未満	1,000万円～1,200万円未満	1,200万円～1,500万円未満	1,500万円～2,000万円未満	2,000万円以上	
全体		(7,610)	39.7	27.7	17.1	10.0	2.7				454.6
性別 × 年代別	男性	(4,528)	23.3	30.0	23.7	14.9	4.0	2.1			548.4
	20代以下	(717)	27.6	42.8	22.2	4.9					442.9
	30代	(863)	12.1	31.7	35.5	15.6	2.8				564.7
	40代	(1,039)	12.8	26.9	26.6	24.1	6.3				625.6
	50代	(710)	16.3	20.3	22.7	24.1	6.6	6.1	2.1		686.6
	60代	(691)	36.2	27.8	16.8	9.1	4.3	3.2	2.0		506.2
	70代	(508)	50.2	31.9	10.4	3.7					376.3
	女性	(3,082)	63.7	24.3	7.6	2.8					316.7
	20代以下	(420)	45.5	44.3	7.9						342.1
	30代	(577)	48.9	32.6	13.3	4.0					357.4
	40代	(614)	57.2	24.9	11.1	4.7					349.9
	50代	(536)	67.0	19.2	7.8	3.9					317.8
	60代	(443)	80.4	15.1	2.3						261.7
	70代	(492)	86.0	10.8							254.0

<金融資産保有額

(現金・預貯金と

リスク性金融商品の合計金額) >

(%)

ウエイト平均
(万円)

＜金融資産保有額 （現金・預貯金と リスク性金融商品の合計金額）＞		n=	（万円）													ウェイト平均 （万円）
			■ 100万円未満	■ 100万円～200万円未満	■ 200万円～300万円未満	■ 300万円～400万円未満	■ 400万円～500万円未満	■ 500万円～700万円未満	■ 700万円～1,000万円未満	■ 1,000万円～1,200万円未満	■ 1,200万円～1,500万円未満	■ 1,500万円～2,000万円未満	■ 2,000万円～3,000万円未満	■ 3,000万円～5,000万円未満	■ 5,000万円以上	
性別 × 年代別	全体	(7,610)														1446.2
	男性	(4,528)														1561.9
	20代以下	(717)														524.1
	30代	(863)														1060.6
	40代	(1,039)														1450.7
	50代	(710)														1877.4
	60代	(691)														2530.0
	70代	(508)														2523.1
	女性	(3,082)														1258.6
	20代以下	(420)														450.7
	30代	(577)														781.8
	40代	(614)														1153.9
	50代	(536)														1401.4
	60代	(443)														1819.5
70代	(492)														2099.3	

(参考)資産形成の推進に関するワーキング・グループ設置要綱

2024年10月15日
日本証券業協会

1. 設置の趣旨

「資産所得倍増プラン（2022年11月 新しい資本主義実現会議決定）」及び「国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針（2024年3月15日閣議決定）」を踏まえ、NISAをはじめとする資産形成支援制度の利用状況等に関する情報発信、情報分析・効果的な施策の立案・推進などを総合的に検討するため、証券戦略会議の下部組織として、標記ワーキング・グループ（以下「本WG」という。）を設置することとする。

2. 検討事項

- (1) 国民の安定的な資産形成に関する調査研究及び情報発信等に関する事項
- (2) 国民の安定的な資産形成支援に向けた取組みの推進に関する事項
- (3) 職場つみたてNISAに関する事項
- (4) その他資産形成の推進に関する事項等

3. 委員構成

- (1) 本WGの委員は、会員の役職員及び有識者等から選任する。
- (2) 本WGに主査を置く。
- (3) 本WGに副主査を置くことができる。
- (4) 本WGには、主査の判断により必要に応じオブザーバーを置くことができる。
- (5) 本WGには、主査の判断により必要に応じ関係者に出席を求めることができる。
- (6) 本WGの委員は、必要に応じ、所属会社の役職員を陪席又は代理出席させることができる。

4. 事務の所管

本WGの庶務は、日本証券業協会 政策本部 資産形成推進部が担当する。